

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県天理市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億4708万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3904万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0804万円（17%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域通貨活用推進事業 事業費：4億3,911万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル地域通貨（使用期限：令和8年6月まで）を市民1人あたり7千円分発行。（65歳以上の方については、1人あたり2千円分を加算して発行。）

◆住民税非課税世帯給付金事業 事業費：9,993万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策のため、住民税非課税世帯の市民1人あたり1万円分を給付。

◆イチカポイント還元事業 事業費：591万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策による市民全体の支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、デジタル地域通貨の利用に付随して5%のポイントを付与。

◆小学校給食費無償化事業 事業費：1億7,982万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策のため、市立小学校に通う児童の給食費を免除し、保護者等の経済的負担を軽減する。国による給食費負担軽減交付金での支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を活用。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：9,585万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策のため、市立中学校に通う生徒の給食費を免除し、保護者等の経済的負担を軽減する。重点支援地方交付金を活用し、その他財源として一般財源を充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定